

中年期から高齢期における夫婦の役割意識 —個別化の視点から—

伊藤 裕子*・相良 順子**

本研究は、中高年期の夫婦を対象に、子育て後・定年後の夫婦関係について、道具的な役割関係に焦点化した上で、個別化の視点から明らかにすることを目的とした。調査では、40～70代の夫婦904名に、役割意識、夫婦関係満足度、離婚の意思、性別分業観が尋ねられた。結果から、以下の点が明らかとなった。第1に、個別化志向は妻が夫に比べて強いが、夫も退職を機に個別化志向を強める。第2に、親役割であれ、稼ぎ手役割であれ、夫の方が役割を果たすべきという意識が妻に比べてはるかに強い。第3に、分業観の強い、すなわち規範意識の強い者ほど、個別化志向が弱く、役割を継続して果たすべきだと考え、また夫婦は離婚すべきではないと考える。第4に、個別化志向は夫婦関係の非良好さと強く関係し、とりわけ妻においてその関連は強かった。中高年期における個別化志向がジェンダーの視点から論じられた。

Key Words : 夫婦の役割意識, 個別化, 中高年期

問題と目的

近年における家族のライフサイクルの特徴をみると、少産化による子育て期の短縮と長寿命化により、子育て後、夫婦で過ごす期間はますます長期化している。しかし、夫婦という横の関係より、親子という縦の関係が優先されてきたわが国では、子育てが一段落する中年期以降、夫と妻がどのように過ごすかについて明確なモデルがないまま今日に至っているといえる。

性別役割分業の根強いわが国では、生計維持を夫が、家事・育児をもっぱら妻が担い、夫婦の伴侶性 (companionship) が培われないまま、夫の退職期を迎えることがこれまで多くみら

* 人間学部心理学科

** 聖徳大学

れた。そのため夫が職場から引退し、職業役割から解放されて、妻とのパートナーシップを構築したいと考えても、実際の行動は現役時代と同様に妻に主婦役割を求め続けることになる。

実際、中年期から高齢期の夫婦を対象に行った調査では、夫婦関係の規範意識が男女で異なり、「一緒に住むべき」「一緒に行動すべき」など夫婦の共同性に関して、妻より夫の方が肯定する割合が高く、しかも性別役割分業意識が強いほどこの傾向がみられた（コープこうべ・生協研究機構、1998）。それは中年期から高齢期を通じて、男性の場合、情緒的なサポート源が配偶者に限定されがちであり（伊藤・伊藤・池田・相良、2004）、自己開示する相手もやはり配偶者に集中すること（伊藤・相良・池田、2007）と関係すると考えられる。

これに対して女性では、中年期以降、個人化（個別化）志向が強まることが多く報告されている。50代女性の事例調査では、「自分自身の自由な時間を、自分のために好きなように使いたい」という自由を求める傾向が強く（廣井、2006）、同じく50代女性の調査研究でも、夫と一緒に墓に入ることを望まず、別室で就寝する者が2割から3割にのぼる（長津、2007）。また、夫婦の個人化についても、「夫婦の時間より一人の時間を大切にする」「夫婦それぞれの個室を持つ」「夫婦は一緒に墓に入らなくてもよい」などで、夫より妻の方が肯定する割合が高かった（岡村、2001）。さらに、高齢層の女性では、若年層に比べ、理想の夫婦のあり方としてお互いの個としての生活を優先する生き方を志向するという（国立社会保障・人口問題研究所、2000）。

このようにわが国においては中年期以降、家族生活、とりわけ夫婦関係のあり方に対する意識において妻と夫の間の乖離が著しい。磯田（2000）は、女性において個人化が進行する背景には結婚生活の質が関係しているという。個人化は、配偶者との関係が不十分なものであるために取られた戦略的適応のパターンである場合と、それとは対照的に、夫婦が互いの個としてのあり方を尊重し合えるからこそみられる場合があるという。

夫婦関係を個人化という点からみた場合、岡村（2006）は、定年後の夫婦関係のあり方を、個人単位志向か夫婦単位志向か、性別役割分業型か男女共同参画型かという2軸からとらえると、夫の多くは夫婦単位志向で性別役割分業型であるのに対し、妻では個人単位志向でかつ男女共同参画型を望んでいるという。

そこで本研究では、子育て後あるいは定年後の夫婦関係のあり方を道具的な役割関係に焦点化した上で、夫婦が互いにどのような役割を果たし、どのような理由で関係を維持し続けるのか、中年期から高齢期の夫婦を対象に、夫婦の役割意識を個人化（個別化）の視点から明らかにすることを第一の目的にする。なお、ここでいう家族（夫婦）の個人化とは、「集団の規範によってではなく、個人の価値規範、選考基準によって行動や態度を決定する傾向」（篠崎、1991）、あるいは「生活編成の中心を個人価値の実現におく傾向」（長津、2007）をいう。そして、個人化の結果として生じる最少単位の行動様式の変化、例えば、家族や夫婦一緒に行われていた行動が個別に行われるようになることを個別化という（長津、2007）。それゆえ、家族の個人化は生活編成の価値原理が個人にあることをとらえる概念であり、個別化は実態としての生

活の細分化をとらえる概念（長津，2007）だといえる。

そして第二の目的として、これら中高年の夫婦の役割意識が性別役割分業観とどう関連するのかを明らかにする。「一緒に買い物をする」「一緒に旅行をする」など夫婦としての実際の共同行動は別として、「夫婦はともに行動すべき」という夫婦の共同性に関する規範意識は男性の方が強く、しかも性別役割分業意識の強い者ほどこの傾向がみられるというが（コープこうべ・生協研究機構，1998）、女性においても同様の傾向がみられるかを検討する。

目的の第三として、役割意識における夫婦の個人化－共同化と夫婦関係の関連について検討を行う。中年期以降の女性における個人化志向は、配偶者との関係性が不十分なものであるためにとられた戦略的適応パターンの一つだという（磯田，2000）。そこで、配偶者との関係性という点から夫婦関係満足度および離婚の意思、さらに個別化の視点からは就寝形態（同室か別室か）との関連についてみていきたい。

以上、三つの目的に関して、それぞれ性差と世代差の点から検討を行うこととする。

方 法

調査対象と方法

調査対象は、中年期から高齢期の夫婦とした。大学生の親、大学主催の生涯学習講座および地域貢献講座の受講者、趣味のサークル等の参加者、および研究者の知人を介した人を対象に調査票（夫婦票）を配布した（1020組）。配布は、学生を介して、あるいは講座受講者・サークル活動参加者に多くは直接依頼したが、一部、郵送による配布も行った。回収は、大学生の親以外は全て郵送によった（回収率 44.8%）。

なお、配布に際しては、夫婦間の回答の独立を保つため、回答後すぐ封のできるシール付きの切手を貼った封筒に別々に調査用紙を入れ、妻票・夫票で用紙の色を違え、2通1組として配布した。その際、夫婦の同定を行うため調査用紙に同一番号を付し、依頼状にその旨を記した上で、配偶者がいない場合は本人のみの回答でよいことを記した。倫理的配慮として、調査への協力は任意であり、回答したくない項目には回答しなくてよいこと、全ての回答は統計的に処理されるので、個人の回答が特定されることはないことを依頼状に明記した。

有効票は女性 477 名、男性 437 名、計 914 名で、調査は 2008 年 7～12 月に実施された。

対象者の属性

Table 1 に、対象者の主な属性を示した。年齢はほぼ 40 代から 70 代で、平均結婚年数は 29.5 年（SD9.8）だった。配偶者との同別居および離死別では、同居している者が大半で 95.1%、別居は 1.1%、単身赴任は 1.0%だった。また、配偶者と死別している者は 1.9%おり、離別 0.7%、独身 0.2%、無答 0.1%だった。対象者が中年期から高齢期であるにもかかわらず離死別者が少ないのは、調査依頼状に「夫婦関係の調査」と記されているため、配偶者のいな

Table 1 対象者の属性

	男性	女性
年齢 (SD)	58.9(9.8)	55.9(9.4)
学歴		
中学・高校	142(32.5%)	200(41.9%)
短大・専門	42(9.6%)	161(33.8%)
大学・大学院	250(57.2%)	114(23.9%)
無答	3(0.7%)	2(0.4%)
就業形態		
経営者・役員	54(12.4%)	12(2.5%)
営雇・正規	185(42.3%)	63(13.2%)
派遣・契約	17(3.9%)	18(3.8%)
パート・アルバイト	18(4.1%)	139(29.1%)
自営業・自由業	47(10.8%)	22(4.6%)
家族従業	2(0.5%)	14(2.9%)
無職・専業主婦	102(23.3%)	206(43.2%)
その他	10(2.3%)	1(0.2%)
無答	2(0.5%)	2(0.4%)
家計収入		
200万未満	11(2.5%)	18(3.8%)
～400万未満	65(14.9%)	69(14.5%)
～600万未満	88(20.1%)	97(20.3%)
～800万未満	82(18.8%)	95(19.9%)
～1000万未満	72(16.5%)	66(13.8%)
1000万以上	111(25.4%)	115(24.1%)
無答	8(1.8%)	17(3.6%)

い者が該当しないと考えて回答しなかったためと考えられる。

学歴は、Table 1 にみるように、男女とも同世代の人々に比べてかなり高い。それは本研究における特に高齢期の対象者が、生涯学習講座等の受講者であったためと考えられる。就業形態は Table1 に示す通りだが、男性では職場で定年退職（早期退職を含む）を迎えたか否かを尋ねている。その結果、「定年になっていない」が46.0%、「定年を迎えた」39.1%、「定年という制度がない、定年とは関係ない」14.0%、無答0.9%だった。定年を迎えた男性のうち6割弱が無職だが、さまざまな形で就業している者も4割いる。女性では半数強が就業しており、夫が定年前の中年期では、7割強が就業していた。家計収入（家族全体の収入）では、400～800万円未満に4割が集中しているが、定年前では6割が800万円以上と収入は高く、一方、定年後では、主たる収入源は年金という者と、800万円以上の収入を得ている者（2割）など階層の分化が著しくなっている。

分析の測度

夫婦の役割意識と、それに関連する測度を取り上げた。

役割意識：夫婦の関係を役割関係からとらえた場合、配偶者役割、親役割の他に、家計支持者としての稼ぎ手役割、家事役割などがある。子育てをほぼ終えた中年期から定年退職を迎えた高齢期の夫婦にとって、夫婦関係・結婚生活はどのような意味をもち、配偶者はどのような存在であり、相手に対して何を期待し、そこでどんな役割を果たすかを、道具的な役割関係からとらえることを試みた。中年期から高齢期の夫婦について、夫婦の個人化・個別化という視点（磯田, 2000; 長津, 2007）、結婚生活を維持・継続させていくコミットメントの視点（Johnson, Caughlin & Huston, 1999; 宇都宮, 2005）などを参考にしながら 20 項目を作成した。評定は、「4: そう思う」～「1: そう思わない」の 4 件法である。

性別分業観：「あなたは『男は仕事, 女は家庭』という考え方に賛成ですか」という問いにより分業観を尋ねた。評定は、「4: 賛成」～「1: 反対」の 4 件法である。

離婚の意思：離婚をめぐる状況は、男性と女性で背景が異なるため質問内容は異なっている。男性では、「あなたは配偶者との離婚について考えたことがありますか」という問いで、評定は「1: 離婚など考えたことはない」「2: 過去に考えたことはあるが、今はない」「3: 現在でもそういう選択肢はあり得る」「4: 考えており、できれば離婚したい」の 4 件法である。女性では、「結婚生活について、もし経済的に可能なら『離婚したい』と思いますか」という問いで、評定は「1: 全く思わない」「2: あまり思わない」「3: そういう選択肢もあり得る」「4: 近い将来したい」「5: 今すぐにもしたい」の 5 件法である。

就寝形態：夫婦の就寝形態について、「1: 同室就寝」か「2: 別室就寝」かを尋ねた。

夫婦関係満足度：結婚・夫婦関係に対する総合的な評価として、単一指標による夫婦関係満足度を尋ねた（「ご夫婦の関係について、現在の満足度を 10 点満点で評価して下さい」）。回答は「1: 全く満足していない」～「10: たいへん満足している」の間の当てはまる数字に○をつけるものである。評定を 10 段階としたのは、単一指標のため測定の精度を高めるためである。

結 果

1. 夫婦の役割意識の構造

まず、各項目について分布の検討を行ったところ、平均値および SD から分布が不適切な項目はみられなかった。次に、中年期から高齢期夫婦の役割意識の構造を明らかにするために因子分析（主因子法・バリマックス回転）を行った。その結果、4 因子解が最も意味のまとまりが良かったため 4 因子解を採用した。そのうちいずれの因子にも負荷しなかった項目および複数の因子に負荷した 4 項目を除き、16 項目で再度因子分析を行った結果が Table2 である。

第 1 因子は、仕事役割や親役割を終えた後は互いに役割に縛られない生き方を志向し、それぞれの生活ペースを尊重しながら互いの行動を拘束しない、個人化というより個別化に近い内容なので「個別化志向」とした。第 2 因子は、たとえ愛情がなくなり、通じ合うものがなくても、生活の不便さ、経済的理由、子どものことを考えて離婚すべきではないという内容で、「離

Table 2 夫婦の役割意識・因子分析結果（バリマックス回転）

	I 個別化 志向	II 離婚の 回避	III 役割の 継続	IV 稼ぎ手 としての夫	共通性	M	SD
・仕事役割・親役割を終えた後は、互いに役割に縛られない生き方をしたい	.79	.06	-.06	.06	.64	2.99	.86
・親役割を終えた後は、互いの行動を拘束しないほうが良い	.76	.04	.03	.00	.59	3.11	.80
・退職して夫が家にいても、妻はその動向に縛られる必要はない	.66	.00	.13	-.11	.44	3.38	.65
・退職後はそれぞれの生活のペースがあるのだから、昼食は各自で取るのがよい	.60	-.02	-.29	.25	.51	2.23	.96
・退職後、それぞれやりたいことが違うときは、別々に住むこともあり得るだろう	.43	-.38	-.22	.27	.46	2.19	.94
・たとえ年をとっても愛情のない関係なら継続すべきではない(*)	.16	-.72	.10	.08	.56	2.58	.87
・配偶者と通じ合うものがなくても、残された人生を考えると結婚生活を続けることになるだろう	.17	.68	.14	.04	.59	3.11	.80
・年金のことを考えると愛情がなくても離婚することは得策でない	.17	.65	-.09	.31	.55	2.35	.95
・愛情がなくなっても子どもが未成年のうちは離婚すべきでない	.01	.59	.25	.25	.47	2.71	.98
・年取って一人での不便を考えれば、夫婦間で多少のことは我慢しようと思う	-.02	.56	.36	.08	.44	2.94	.77
・たとえ年をとっても、子どもが頼ってきたときはそれに応えてやるのが親の務めだ	-.07	.06	.74	-.07	.56	3.00	.83
・配偶者に介護が必要になったときは、(外部に頼らず)できるだけ自分で面倒をみようと思う	-.14	-.05	.65	.05	.44	2.90	.88
・子どもが独立しても、親として果たすべき役割は依然続く	.06	.11	.63	.02	.41	2.87	.88
・家族を養うことこそ夫の務めである	.09	.23	.48	.36	.42	3.06	.84
・退職して稼ぎ手役割でなくなったら、夫としての価値が下がるのはやむを得ない	.02	.10	.04	.79	.63	1.97	.86
・夫の評価は、収入の多寡によって決まる	.05	.05	-.01	.78	.63	2.04	.81
二乗和	2.32	2.29	1.97	1.70			
寄与率(%)	14.50	14.32	12.32	10.60			
累積寄与率(%)	14.50	28.82	41.13	51.13			

*逆転項目

婚の回避」とした。第3因子は、年をとっても親としての役割は続き、また、配偶者に介護が必要になったときは面倒をみるというもので、「役割の継続」とした。第4因子は、稼ぎ手役割としての夫への評価で、退職あるいは収入の多寡によって夫の評価が決まるというもので、「稼ぎ手としての夫」と命名した。α係数は、第1因子α=.70、第2因子α=.69、第3因子α=.56、第4因子α=.56で、第3、第4因子で項目数が少ないため低くなっているが、尺度の信頼性はあるといえよう。

次に、各因子に負荷した項目の単純加算値を項目数で除した値を尺度値として用い、因子間相関をみた。Table3に示すように、「個別化志向」は「稼ぎ手としての夫」と相関がみられる。しかし、「離婚の回避」とは独立で、男性では「役割の継続」とも無相関だったが、女性では弱い負の相関がみられた。「離婚の回避」は「役割の継続」と相関がみられ、同時に「稼ぎ手としての夫」とも相関がみられた。「役割の継続」と「稼ぎ手としての夫」は無相関だった。

ここで各因子の評定値をFigure1にみると、「稼ぎ手としての夫」以外はいずれも中位点(2.5)

Table 3 夫婦の役割意識 因子間相関

	1	2	3	4
1 個別化志向	—	-.04	-.16 ***	.25 ***
2 離婚の回避	.03	—	.34 ***	.24 ***
3 役割の継続	-.04	.24 ***	—	.07
4 稼ぎ手としての夫	.21 ***	.25 ***	.06	—

*** $p < .001$

右上段イタリックは女性、左下段ゴシックは男性

を超え、肯定的だといえる。「個別化志向」では、女性の方が強く個別化を望んでいる ($t(903) = 5.47, p < .001$)。「離婚の回避」では、男女とも同程度に離婚を回避すべきだと考えているが、中位点に近く、強い態度ではない。一方、「役割の継続」では、男女とも親役割、配偶者役割、稼ぎ手役割は継続して果たすべきと考えているが、男性で強くその意識が働いている ($t(908) = 7.57, p < .001$)。他方、「稼ぎ手としての夫」では、男女いずれも否定的ではあるが、先の意識を反映して、むしろ男性の方が稼ぎ手として価値づけられることをやむを得ないと強く考えている ($t(907) = 8.03, p < .001$)。なお、以降因子ごとに検討を行う際、評定の縦軸が因子で異なるが、その因子内での差異を明瞭にするため、因子間の差異は Figure1 を参照されたい。

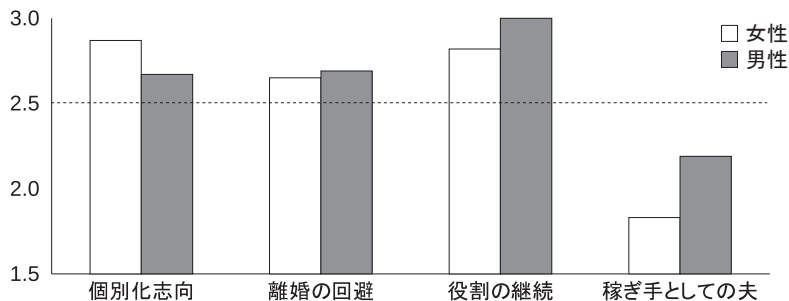


Figure 1 夫婦の役割意識 各因子の尺度値

2. 性と世代による夫婦の役割意識

世代による夫婦の役割意識の違いを明らかにするため、性 (2) × 世代 (4) による 2 要因分散分析を行った。世代は 40 ~ 70 代を分析対象とし、各世代の年齢構成を Table4 に示した。

「個別化志向」では、性の主効果がみられ ($F(1,888) = 31.42, p < .001$)、世代 ($F(3,888) = 2.59, p < .10$) および交互作用 ($F(3,888) = 2.13, p < .10$) で傾向差がみられた。Figure2 にみるように、性差が大きく、女性では各世代とも個別化を志向するが、男性では 40 代、50 代の中年期でその態度は弱く、60 代、70 代になると女性同様、個別化を志向するようになる。

「離婚の回避」では、世代の主効果のみ有意だった ($F(3,880) = 12.66, p < .001$)。Figure3 にみるように、40 代では離婚も場合によってはやむを得ないと考えるが、70 代になると離婚は避

Table4 分析対象者の年齢構成

	男性	女性	計
40代	82	146	228
50代	155	162	317
60代	126	128	254
70代	65	40	105
計	428	476	904

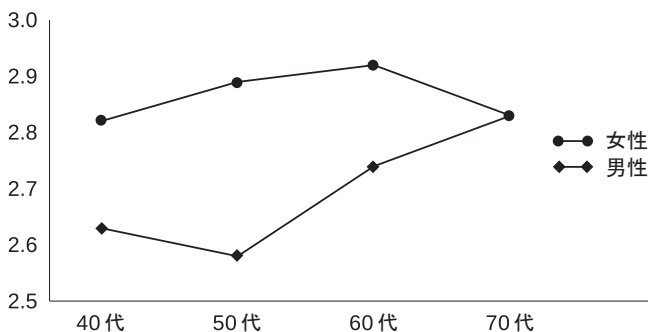


Figure 2 個別化志向

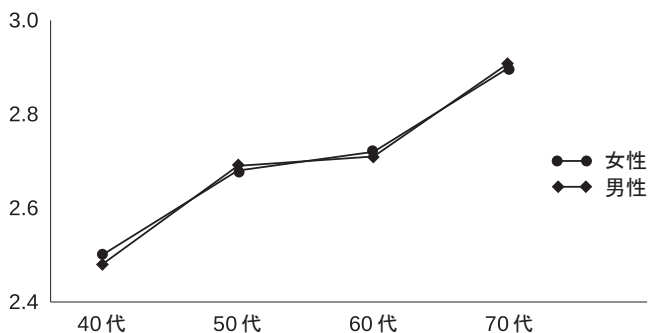


Figure 3 離婚の回避

けるべきだという考えになる。

「役割の継続」では、性の主効果のみ有意でかつ非常に大きい ($F(1,893) = 52.91, p < .001$)。Figure4 にみるように、女性に比べて男性では、親として、扶養者として、そして介護者としてその務めを果たすべきだと強く考えている。

「稼ぎ手としての夫」でも、性の主効果のみ有意で非常に大きかった ($F(1,892) = 60.30, p < .001$)。男女ともこのような態度には否定的だが、Figure5 にみるように、女性より男性自身が、夫は稼ぎ手で、収入によって評価されるのも仕方がないと考え、世代による違いはみられなかった。

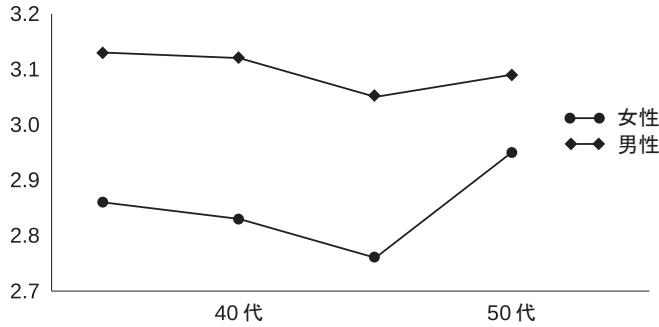


Figure 4 役割の継続

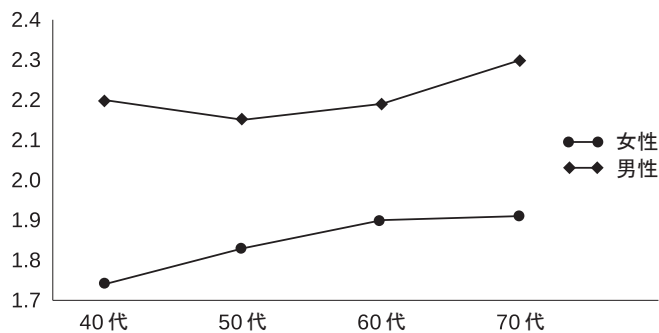


Figure 5 稼ぎ手としての夫

3. 性別分業観と夫婦の役割意識

結婚生活や夫婦関係をどのようなものにとらえ、そこでどんな役割を果たし、相手に何を期待するかは、個人の性別役割分業観と深く関わってくる。そこで性(2)×分業観(4)による2要因分散分析を因子ごとに行った。結果は、Table5に示す通りである。性差についてはすでにふれているので、交互作用のみられたときのみ言及するにとどめた。

「個別化志向」では、分業観により大きな違いがみられ、男女とも伝統的な性別役割分業観に反対な者ほど個別化志向は強くなる。「離婚の回避」では、男女とも性別分業観を肯定する者ほど離婚は回避すべきだと考えているが、Figure6にみるように、なかでも女性で分業観に「賛成」の者では、どのような事情であれ離婚はすべきでないとして強く考えている。「役割の継続」では、やはり男女とも分業観を肯定する者ほど役割は継続すべきだと考えるが、Figure7にみるように、特に女性において分業観に「反対」の者では、役割の継続に消極的だといえる。「稼ぎ手としての夫」では、男女とも分業観を肯定する者ほど夫を稼ぎ手とみる傾向が強かった。

Table 5 分業観による夫婦の役割意識

	個別化志向		離婚の回避		役割の継続		稼ぎ手としての夫	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
賛成	2.58(.52)	2.89(.74)	2.84(.64)	3.49(.30)	3.29(.50)	3.32(.50)	2.46(.78)	1.93(.70)
やや賛成	2.61(.50)	2.70(.55)	2.76(.60)	2.75(.60)	3.15(.53)	2.94(.49)	2.19(.66)	1.84(.62)
やや反対	2.78(.51)	2.92(.49)	2.61(.50)	2.62(.52)	2.97(.48)	2.82(.49)	2.23(.71)	1.85(.61)
反対	2.86(.66)	3.11(.70)	2.39(.68)	2.40(.70)	2.90(.66)	2.52(.62)	1.91(.72)	1.74(.75)
性別 <i>F</i>	13.76 ***		8.22 ***		12.04 ***		30.10 ***	
分業観 <i>F</i>	14.54 ***		22.75 ***		20.32 ***		4.37 **	
交互作用 <i>F</i>	<i>n.s.</i>		4.16 **		2.13 †		<i>n.s.</i>	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, † $p < .10$

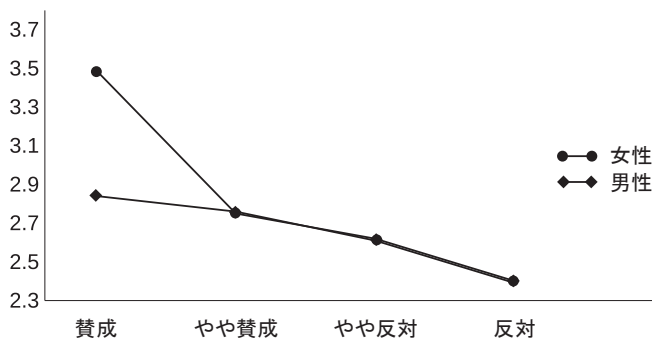


Figure 6 性と分業観による離婚の回避

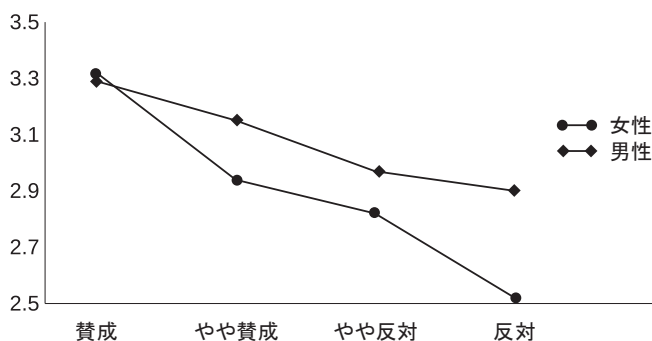


Figure 7 性と分業観による役割の継続

4. 個別化志向と夫婦関係

ここで夫婦の役割意識のなかでも「個別化志向」を取り上げ、個別化志向が実際の夫婦関係とどのような形で関連するかを検討した。取り上げた変数は、離婚の意思、就寝形態、夫婦関係満足度の3変数である。

離婚の意思は、男性と女性で質問の仕方が若干異なる。男性では「あなたは配偶者との離婚について考えたことがありますか」という問いで、「4：考えており、できれば離婚したい」は

Table 6 離婚の意思による個別化志向(男性)

考えたことない	(n=278)	2.60(.53)
過去有、今ない	(n=111)	2.75(.51)
現在でもありうる	(n= 37)	2.91(.54)
		$F(2,423)=7.47^{***}$

*** $p<.001$

Table 7 離婚の意思による個別化志向(女性)

全く思わない	(n=190)	2.64(.55)
あまり思わない	(n=148)	2.89(.54)
選択肢ありうる	(n=101)	3.20(.49)
近い将来、今すぐ	(n= 14)	3.57(.62)
		$F(3,449)=32.70^{***}$

*** $p<.001$

1人のみだったので、「3：現在でもそういう選択肢はあり得る」に組み入れ、1要因3水準で分散分析を行った。まず、Table6にみるように、「1：離婚など考えたことがない」という者が65.3%いる。そして離婚の意思がある者(8.7%)で個別化志向は高かった。一方、女性では、「結婚生活について、もし経済的に可能なら『離婚したい』と思いますか」という問いで、「4：近い将来したい」が4人、「5：今すぐにもしたい」が9人だったので、両選択肢を込みにし、1要因4水準で分散分析を行った。まず、Table7にみるように、離婚したいと「1：全く思わない」者が41.9%いる一方で、「3：そういう選択肢もあり得る」と考える者が22.3%、「離婚したい」という者も3.1%おり、4人に1人が離婚を選択肢の1つと考えている。そして、離婚の意思が強い者ほど個別化志向が強くなり、しかも全てのカテゴリ間で差が有意だった(Tukey法)。

就寝形態は、全体でみると同室就寝が男性で65.5%、女性で64.9%だが、世代が上がるにつれ男女とも同室就寝が減って別室就寝が増加する。性(2)×就寝形態(2)で2要因分散分析を行ったところ、性の主効果($F(1,860)=31.52, p<.001$)および就寝形態の主効果($F(1,860)=36.58, p<.001$)がともに有意だった。Figure8にみるように、男女とも別室就寝で個別化志向が強かったが、特に女性においてそうだった。

夫婦関係満足度は10点満点で評価するもので、男女とも最頻値は8である。性(2)×関係満足度(10)で2要因分散分析を行った。その結果、性の主効果($F(1,846)=12.65, p<.001$)および関係満足度の主効果($F(9,846)=8.47, p<.001$)がともに有意だった。Figure9にみるよ

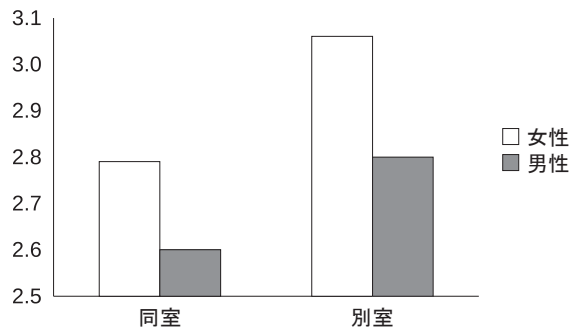


Figure 8 就寝形態による個別化志向

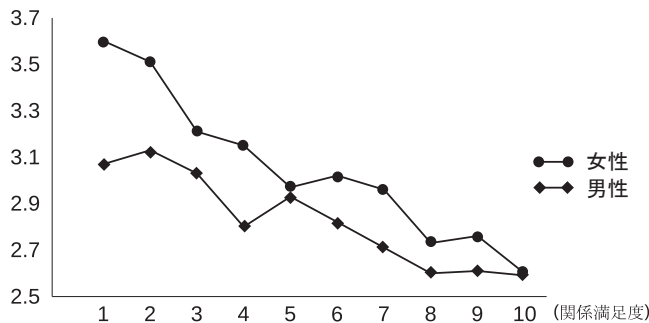


Figure 9 夫婦関係満足度による個別化志向

うに、関係満足度が低いほど個別化志向が強い。男性では、最頻値である8までは満足度が下がるにつれほぼ直線的に個別化志向が強まっていく。一方、女性では、満足度の非常に低い1～4の段階で個別化志向が非常に強く、5～7の中程度の段階、8以上の満足度の高い段階と、3つの段階に個別化志向が分かれているようである。

考 察

1. 中年期から高齢期における夫婦の役割意識

子育て後あるいは退職後の夫婦関係や結婚生活のあり方について、情緒的な関係からでなく道具的な役割関係からその構造を検討したところ、「個別化志向」、「離婚の回避」、「役割の継続」、「稼ぎ手としての夫」の4因子が抽出された。まず、第1因子の個別化志向では、互いに役割に縛られない生き方を志向する個人化志向と、より具体的な行動（昼食は各自で、別々に住む）からなる個別化志向から構成される。そして前者への肯定 ($M=3.16$) は後者 ($M=2.21$) に比べるとはるかに高く、理念には賛成だが実際の行動では意見が分かれる。第2因子、離婚の回避は、結婚生活を維持・継続させていくコミットメントに関わるもので、その内容は宇都宮(2005)が抽出した因子、機能的コミットメントと非自発的コミットメントの両方を兼ね備えている。「配偶者と通じ合うものがなくても、残された人生を考えると結婚生活を続けることになるだろう」(非自発的) や、「年取って一人であることの不便を考えれば、夫婦間で多少のことは我慢しようと思う」(機能的) は本研究でともに肯定の度合いが高く、結婚生活を一定期間経た中高年の日本人の典型的な結婚観だといえよう。第3因子、役割の継続は、年を取って子どもが離家した後でも親としての役割は続き、介護が必要になれば外部に頼らず自分で面倒をみるというもので、伝統的な家族観を踏襲した内容である。第4因子、稼ぎ手としての夫では、退職により稼ぎ手として経済的地位が低下することで夫の評価も下がるというものの、肯定する度合いは低い。

このような中高年夫婦の役割関係について、離婚の回避を除き、やはり妻と夫で大きな差が

みられた。個別化志向では中年期で妻と夫の差が大きく、特に50代でその差が最も開く。ところが多くの者が実際に退職を迎えた後の60代になると、夫の個別化志向は急速に高まり、70代では妻と同様になる。夫婦の共同性を求める男性の規範意識と個性性を求める女性の意識との退職後における乖離が危惧されてきたが(岡村, 2006)、少なくとも意識の上では、夫自身も退職することで役割から解き放たれ、互いに拘束しないでやっていきたいと考えるようになると思われる。しかし、役割意識に縛られるという点ではやはり夫の方がはるかに強く、役割の継続においても稼ぎ手としての夫においても夫が妻を大きく上回った。親として、稼ぎ手としてその役割を果たすべきだという意識に世代差はなく、中年期はもちろんのこと、高齢期になっても、男性は役割(規範)意識が女性に比べると強いといえよう。

なお、性別役割分業観との関連では、離婚の回避と役割の継続で強い関連がみられ、分業観の強い者ほど離婚は回避すべきで、役割は継続すべきだと考えている。一方、個別化志向では、分業観の強い者ほど個別化志向は弱い。稼ぎ手としての夫では、性別と分業観の交互作用はみられていないが、分業観との相関をみると、男性でのみ関連がみられ($r=.14, p<.01$)、女性ではみられない。すなわち、女性では分業観による違いはないが、男性では分業観の強い者ほど自身を稼ぎ手と位置付け、収入の多寡によって評価されることを肯定している。しかし、このような分業観の強い男性では、退職後、十分な収入(年金等)が得られない場合、必然的に精神的健康に影響してくることが考えられる。夫が稼ぎ手として不十分だと感じている場合、うつ傾向や夫婦関係の葛藤が強いことが報告されており(Crowley, 1998)、また、高齢期においては、世帯収入は妻のみならず夫の結婚満足度とも関係してくることから(Kaufman & Taniguchi, 2006; 木下, 2004)、退職後、世帯収入が少なく分業観の強い男性では、自身が置かれた状況に満足できず、精神的健康が脅かされることが危惧される。

2. 個別化志向と夫婦関係

配偶者との関係性から個別化志向との関連をみたところ、離婚の意思では、夫も妻も離婚の意思のある(強い)者ほど個別化志向が強く、特に妻においてその関連が強くみられた。また、夫婦関係満足度でも、満足度の低い者で個別化志向が強く、やはり妻でその傾向が強くみられた。さらに、就寝形態においても別室就寝の方が個別化志向は強かった。このように個別化志向は夫婦関係の非良好さと強く関係し、とりわけ妻においてその関連は強かった。

このように中高年期における個人化・個別化志向は、夫婦関係が良好でないために、夫婦の共同行動、例えば、一緒に旅行をしたり、買い物や外食をするなど義務的でない行動は行わず、共にいることによって生じる摩擦をできるだけ避け、同時に互いの行動を拘束しないなど、結婚生活を維持しつつ、摩擦や無用な争いを避けるという防衛的な意味合いが強いと考えられる。実際、夫婦関係満足度の低い妻(満足度1~4)で個別化志向が非常に強く($M=3.31$)、また、離婚を望んでいる妻では当然ながらさらに強くなる($M=3.57$)。中年期以降の女性における個人化志向は、配偶者との関係が不十分なものであるために取られた戦略的適応パターンといわ

れるが（磯田, 2000）、本研究の結果はその証左といえるだろう。

しかし、一方で、夫婦が互いの個としてのあり方を尊重し合えるからこそみられる場合があるという（磯田, 2000）。本研究ではこのような夫婦のあり方を抽出できなかったが、退職を迎えた 60～70 代の夫で個別化志向が急激に上昇することから、ライフステージの違いを考慮して分析する必要があることと、個別性の対概念として用いられることの多い共同性との組み合わせによって、夫婦関係を良好に保ちつつ相互に独立を尊重するという夫婦のあり方を抽出することを今後試みていきたい。

引用文献

- Crowley, M.S. 1998 Men's self-perceived adequacy as the family breadwinner; Implications for their psychological, marital, and work-family well-being. *Journal of Family and Economic Issues*, **19**, 7-23.
- 廣井眞江 2006 女性と中年期—子育て後、50代女性の現在 東京女子大学社会学会紀要 経済と社会, **34**, 171-176.
- 磯田朋子 2000 私事化・個別化の中での夫婦関係 善積京子（編）結婚とパートナー関係—問い直される夫婦 ミネルヴァ書房 Pp.147-167.
- 伊藤裕子・伊藤あや子・池田政子・相良順子 2004 ソーシャルサポートと夫婦の心理的健康—中年期と老年期の比較を通して 聖徳大学研究紀要, **15**, 47-53.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子 2007 夫婦のコミュニケーションが関係満足度に及ぼす影響—自己開示を中心に 文京学院大学人間学部紀要, **9**, 1-15.
- Johnson, M.P., Caughlin, J.P., & Huston, T.L. 1999 The tripartite nature of marital commitment: Personal, moral, and structural reasons to stay married. *Journal of Marriage and the Family*, **61**, 160-177.
- Kaufman, G., & Taniguchi, H. 2006 Gender and marital happiness in later life. *Journal of Family Issues*, **27**, 735-757.
- 木下栄二 2004 結婚満足度を規定するもの 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子（編）現代家族の構造と変容 東京大学出版会 Pp.277-291.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2000 第2回全国家庭動向調査
- コープこうべ・生協研究機構 1998 中年期の豊かな関係づくりに向けて—中高年期の夫婦関係とソーシャルネットワークに関する調査研究
- 長津美代子 2007 中年期における夫婦関係の研究—個人化・個別化・統合の視点から 日本評論社
- 岡村清子 2001 いま団塊夫婦は—どこからどこへ 天野正子（編）団塊世代・新論—〈関係の自立〉をひらく 有信堂高文社 Pp.10-30.
- 岡村清子 2006 定年退職と家族生活 日本労働研究雑誌, **550**, 67-82.
- 篠崎正美 1991 現在の家族変動をどうとらえるか 家族社会学研究, **3**, 4-7.
- 宇都宮博 2005 結婚生活の質が中高年者のアイデンティティに及ぼす影響—夫婦間のズレと相互性に着目して 家族心理学研究, **19**, 47-58.

（2010.10.6 受稿, 2010.11.8 受理）